

出資(出えん)法人調査 2 (関与法人及び土地開発公社)

所管課所室	菊川総合支所地域政策課				
法人名CD	菊川町まちづくり株式会社				
H1802-1-3-002					
法人代表者の職、氏名	代表取締役 杉井 幸太郎				
事業概要	地域資源を活用し新たな地域産業おこしを实践するため、市・商工会・JAの3者で設立した第3セクターで農林水産物の加工販売、レストランの営業、公共施設の管理運営業務の受託、観光案内等行っている。				
設立年月日	平成9年3月18日	出資年月日	平成9年3月10日		
法人分類	株式会社	業務分類	観光・レジャー関係		
資本金(又は基本財産)	17,500千円	下関市出資額	10,000千円	出資割合	57.1%
その他の主な出資者、出資額及び出資割合					
下関農業協同組合 5,000千円 28.6% 下関市商工会 2,500千円 14.3%					
財政関与状況(単位:千円)					
補助金交付額(負担金、交付金を含む)	0				
(上記のうち、運営費補助)	0				
貸付金残高	0				
損失補償契約債務残高	0				
債務保証契約に係る債務残高	0				
委託料支出額	4,247				
(上記のうち、指定管理料支出額)	0				
出資(出えん)又は財政関与を行う目的等					
安定的経営を行い設立目的を達成するため。					
今後の取組区分及び具体的取組内容					
区分		具体的取組内容			
事業の民間譲渡		出資等継続			
完全民営化(出資引揚)					
その他の統合					
その他の廃止					
その他					
今後も出資を継続する場合の理由					
安定的経営を行い、設立目的を達成するため継続が必要である。					
経営状況(単位:千円)					
		実績			<p>経営状況の自己評価</p> <p>A: 良い</p> <p>B: どちらでもない</p> <p>C: 悪い</p> <p>自己評価理由等</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>「2015しものせき道の駅商品券販売業務」等により販売促進に取り組み、当期利益において黒字となったことからB評価とした。</p> </div>
		H25	H26	H27	
自己評価		B	B	B	
損益・収支計算書	経常利益	16,432	15,118	21,072	
	経常費用	15,580	15,732	20,560	
	経常利益(損失)	852	614	512	
	特別利益	181	194	194	
	特別損失	0	0	0	
	当期利益(税引後)	655	602	453	
貸借対照表	資産合計	28,508	28,837	29,185	
	流動資産	24,482	23,323	24,063	
	固定資産	4,026	5,514	5,122	
	負債・純資産合計	28,508	28,837	29,185	
	流動負債	1,501	2,432	2,327	
	固定負債	0	0	0	
	純資産(正味財産)	27,007	26,405	26,858	

出資(出えん)法人調査 2 (関与法人及び土地開発公社)

菊川町まちづくり株式会社					
役員の出向状況〔出向者にはあて職を含む〕					
常勤役員数	0人	常勤役員のうち下関市退職者数	0人	常勤役員のうち下関市出向者数	0人
非常勤役員数	6人	非常勤役員のうち下関市退職者	0人	非常勤役員のうち下関市出向者	2人
職員の出向状況〔出向者にはあて職を含む〕					
職員数	1人	職員のうち下関市退職者数	0人	職員のうち下関市出向者数	0人
臨時職員数	2人				
給与の状況					
常勤役員給与支給人数	0人	常勤役員給与総額	0千円	常勤役員給与平均額	0千円
非常勤役員給与支給人数	0人	非常勤役員給与総額	0千円	非常勤役員給与平均額	0千円
職員給与支給人数	1人	職員給与総額	2,970千円	職員給与平均額	2,970千円
臨時職員給与総額	5,049千円				
役職員削減計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
なし(役員無報酬)					
給与見直し計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
なし					
点検評価体制の有無		無			
「有」の場合、委員会等の名称					
法人による情報公開体制の有無		無			
「有」の場合、公開される情報の内容					
定款		役員名簿		事業報告書	
事業計画書		財務諸表		その他	
その他の具体的内容					
「有」の場合、公開の方法					
備え付け		広報誌		インターネット	
その他(具体的な方法)					
法人において情報公開の体制を整えていない理由					
下関市ホームページにおいて公開しているため。					
市による指導助言の内容					
下関市情報公開条例第21条に基づき、保有する情報の公開に努めるよう助言している。					
市によって公開される情報の内容					
定款		役員名簿		事業報告書	
事業計画書		財務諸表		その他	
その他の具体的内容					